

会長 大島 精次



大島 誠代表の部屋に飾られている大島農機の写真。1910年頃撮影。大島グループはここから始まった。



JCV開局30周年記念式典での写真。JCV宮澤社長とともに感謝の思いを伝えた。



代表 大島 誠

### 参加と協働 ～私達の出番が来た～

2016年6月 英国は国民投票の結果、EUからの離脱を決めた。同年11月 米国は次期大統領にドナルド・トランプ氏を選出した。この二つの出来事は共に事前の世論調査を覆す結果となり世界を驚かせた。今世界では何が起きようとしているのか。

1991年12月 ソ連邦が崩壊することにより東西冷戦が終結した。米国を中心とする西側諸国、すなわち自由主義陣営の勝利である。貿易や人の移動はそれまで以上に自由となり、世界はより豊かに平和になっていくと誰もが信じていた。しかし結果は大量の移民の発生で自国民の仕事が奪われたり、社会保障負担が大きくなるなど、国民の不満が高まってきた。また、ピケティ氏が「21世紀の資本」の中で述べているように、グローバル資本主義の推進の結果 格差や賃金の不平等が拡大した。エリート層が理想として唱えるグローバリズムはエリートにのみ富をもたらし、大衆の生活は厳しさを増していく。そうした背景の中、エリート層への不満が高まると共にナショナリズムが台頭してきた。英国のEU離脱や米国のトランプ大統領誕生の背景にはこうした国民の不満が存在し

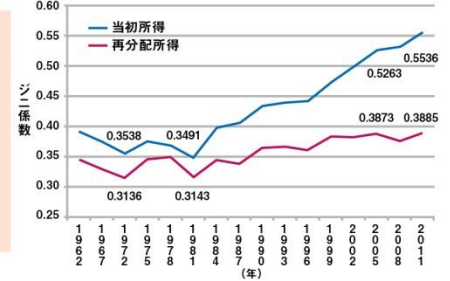
ているのだ。

今世界は自分だけの発展を目指す企業やリーダーを許さない。自らの知恵や勇気やネットワークをみんなの幸福のために使う真のリーダーを求めている。世界で起こる事は上越でも起こる。

大島グループは特異な企業体である。ここ30年間、CATVやNPOなどの新しい社会インフラを整備する一方で、地域紙や老舗料亭など地域に必要なインフラや歴史ある文化財を再生させてきた。また福祉事業や障害者芸術活動などでは、これまでは無い新しい価値観を地域に提案している。ひとつひとつの事業への取組みは必死であるが、気が付けばユニークな複合企業体として成長を遂げて来た。そして忘れてはいけない。そこには常に地域の皆様の理解と協力が在った事を。

今 上越は急激な少子化と高齢化そして過疎化の問題を抱えながらも解決の糸口を見いだせないでいる。上越の衰退は大島グループの衰退をも意味する。今こそ地方創生を旗印に複合企業体として大島グループの出番がやって来た。私達の知恵と勇気と人脈を上越の新しい仕事、新しい街、新しいネットワーク創りに活かしていこう。失敗や反対を恐れずに、私達のアイデアを地域の皆さんに語りかけよう。合い言葉は「参加と協働」である。多くの人や企業・行政・NPOさえも巻き込んで議論と試行を重ねよう。その過程こそが新しい上越を生み出す熱いエネルギーに育っていく。

我が国の世帯所得格差



ジニ係数は、社会における所得分配の平等・不平等を計る指標。0から1までの数字で示され、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等で格差が大きいことを意味する。2005年(平成17)調査によると、ジニ係数は0.5263と、過去最高を記録した。社会保障制度や税制によって国民の所得を再配分した後のジニ係数は0.3873で前回調査と比べほぼ横ばいとなっている。日本のジニ係数の大きさは先進諸国のなかでは中位に位置するとされている。



代表 大島 誠

# 本年度のメインテーマ

ターゲット5の達成 → 堅実な企業

目指す企業の姿の実現 → 豊かな企業



成長を支える礎

# 創業100周年に向けて

1. 百年料亭 宇喜世を**利用**
2. **M&A**と**企業連携**
3. 経営陣の**若返り**
4. 地方創生で**新たなビジネス**
5. 地域のエネルギーに**火をつける**

# 本年度の新たな調査研究テーマ

- マインドフルネス
- トロン温浴施設
- 企業内保育所